

# 中国地域広域リージョン連携ビジョンについて

---

2026年5月25日

(中国地域広域リージョン連携プラットフォーム事務局)

(一社)中国経済連合会  
鳥取県

# 1. これまでの経緯(1/3)

- 国の「地方創生2.0」で示された広域リージョン連携の推進方針も踏まえ、中国地域広域リージョン連携プラットフォームを設置し、中国地域広域リージョン連携宣言を実施（2025年9月3日）

(宣言で示した取組内容)

- 当地域の持続的発展に不可欠であり、かつ、地域資源と資産の活用が見込める、①観光分野と②産業振興分野の充実・強化を進めることから始める。
- その成果を確認しながら、段階的に取組を拡大・発展させていく。



- 取組内容の具体的検討（2025年10月～）

(観光分野)

- ・広域地域ブランド・ブランドコンセプトの設定等
- ・中国5県の主要観光地を結ぶ周遊観光バスによる実証運行（ランドクルーズ）
- ・中長距離バスの乗り継ぎシステム（「コネモビ」）の開発
- ・JR西の周遊パスを活用した中国5県の旅（JRレールパスとコンテンツパスの組合せによる割引）

(産業振興分野)

- ・中堅・中小企業のDX支援の広域的展開

# 1. これまでの経緯(2/3)

## ■ 広域リージョン連携推進要綱改正（1月28日）

- ✓ 地域未来交付金を中心とした国の支援策の内容確定

### 国による主な支援措置

#### 《地域未来交付金》

- 通常、都道府県1団体あたりの申請上限は10件・15億円
- 広域リージョン連携に基づく事業については、通常分とは別に、リージョンを構成する自治体からの申請を可能とする（1リージョン当たり5件・10億円を上限）

#### <通常分> ※自治体毎に申請



… +

#### <広域リージョン分> ※構成する自治体が共同申請



1団体当たりの申請上限があるため、通常分のみでは、都道府県単独の事業を減らさないと、広域リージョン連携の事業に取り組みにくい

通常分に上乗せして申請可能とし、広域リージョン連携に取り組みやすくする

#### 《その他の支援措置》

- 各府省の補助金等 : 7府省27事業で広域リージョンによる取組を優先採択
- 地域未来基金費 : R8財政政策で措置された資金(4,000億円)を広域リージョン連携の取組にも活用
- 規制緩和 : 地方分権改革提案や特区制度の枠組みを活用して、取組の制約を解消
- 総務省の伴走支援 : 各リージョン毎に専任担当者2名を任命し伴走支援

## ■ 令和8年度地域未来交付金(初回分)の申請に向けた実施計画の提出※ (2月10日)

(※)観光分野の予算獲得に向けた対応として、各県から内閣府に共同提出  
産業振興分野は、詳細検討中につき、未申請

## ■ 国の令和8年度予算が成立(4月7日)

## ■ 国による実施計画の採択、観光分野の取り組みに対する地域未来交付金交付内示 (4月9日)

(※)広域リージョン事業分として採択されたのは、当地域と関西地域のみで、当地域への  
交付金額は、R8年度事業分に20,500千円

## ■ 地域未来交付金の正式申請・決定※ (5月)

(※)交付申請・決定は4月7日に遡及してなされたものと整理

## ■ 中国地域広域リージョン連携ビジョン公表 (本日5月25日)

## 中国地域

9月3日に宣言を実施済  
以下の分野を中心に取り組む予定

- ・観光分野
- ・産業振興分野



## 北陸地域

10月20日に宣言を実施済  
以下の分野を中心に取り組む予定

- ・スタートアップ支援、企業誘致等の産業振興分野
- ・伝統工芸品等の輸出拡大

## 北海道地域

次世代半導体・AI-DX・宇宙関連産業、食・観光関連産業、ゼロカーボン・GX産業での取組を念頭に宣言内容を検討中

## 東北地域(新潟県を含む)

11月27日に宣言を実施済  
以下の分野を中心に取り組む予定

- ・観光分野
- ・地域製品の国内外への販路拡大
- ・産業クラスターの形成等の産業振興分野

## 中部地域(三重県、滋賀県を含む)

11月26日に宣言を実施済  
以下の分野を中心に取り組む予定

- ・観光分野
- ・産業振興分野

## 関西地域(鳥取県、徳島県を含む)

10月23日に宣言を実施済  
以下の分野を中心に取り組む予定

- ・公設試験研究機関のプラットフォーム事業や万博で披露された最先端技術の実装化等の産業振興分野
- ・観光分野

公設試・連携機関の力でスムーズに企業を支援



## 九州地域(山口県、沖縄県を含む)

10月20日に宣言を実施済  
以下の分野を中心に取り組む予定

- ・半導体産業の振興、ベンチャー支援、食の輸出等の産業振興分野
- ・観光分野
- ・MaaS等の交通分野





### 宣言

- 都道府県域を超えた広域的な単位で、自治体と多様な主体により構成される「広域リージョン」の下で、リージョンの目指すべき姿を示し、複数のプロジェクトに連携して持続的に取り組むことを**共同で宣言**

### 構成団体

- 近接する複数都道府県にまたがる区域  
※における自治体及び経済団体の参加が必須  
※ 北海道及び沖縄県はこの限りではない

### 【自治体】

- ・ 都道府県のほか、市町村や広域連合等も参加可能

### 【多様な主体】

- ・ 経済団体のほか、企業や大学、研究機関等の多様な主体が参加可能  
※ 構成団体は、複数の広域リージョンに参加可能

### ビジョンの策定

- 宣言を行った広域リージョンは、先端科学技術の活用や高度専門人材の育成など、地域の成長やイノベーションの創出につながる複数のプロジェクトを実施するものとし、以下の事項を記載した「広域リージョン連携ビジョン」を策定

### ビジョンへの記載事項

- ・ 広域リージョンの目指すべき姿
- ・ 実現に向けたロードマップ
- ・ プロジェクトの具体的な内容
  - プロジェクトの実施主体
  - 広域地方計画等における関連する記載
  - 事業費
  - 期待される効果
  - 期間(おおむね5年間以内) 等

※ 必要に応じ、リージョン構成団体以外の主体がプロジェクトに参画することも可能。いわゆる「シンク・アンド・ドゥー・タンク」を実施主体に含めることも考えられる

### プロジェクトの実施

- 広域リージョン連携ビジョンに基づく複数プロジェクトを実施
- 取組が持続的かつ効果的なものとなるよう、社会経済情勢の変化も踏まえつつ、プロジェクトの効果を適時検証

総務省は、

- ・ 宣言リージョンに対する助言
- ・ 各府省との連絡調整 を行う

### 国による支援

- 地域未来交付金や各府省の補助事業等の活用による支援
- 令和8年度地方財政計画における「地域未来基金費(仮称)」の創設
- 規制の緩和等を検討する枠組み(地方分権改革に関する提案募集・特区制度)を通じて検討依頼があった場合には、関係府省は可能な限り規制の緩和等に取り組む

## 2. 中国地域広域リージョン連携ビジョン(案) (1/4)

### (1). 広域リージョンの目指すべき姿

## 「共創と地域特性を活かした人を惹きつける中国地域」

### 《目指すべき姿に込めた思い》

官民が共創し連携を充実・強化することにより、地域の資源や資産を活かした高付加価値創出型の取組を展開し、地域課題を解決するとともに、若者や女性にも選ばれ、誰もが魅力を感じる地域づくりを進めることが、人口減少下における当地域の持続的発展に繋がると考える。

### 《目指すべき姿の実現に向けた考え方》

- 当地域の持続的発展に不可欠であり、かつ既に官民が連携して取り組みを進めている、①観光分野、②産業振興分野の2つの分野について、具体的なプロジェクトを組成の上、一層の充実・強化を図ることから始める。
- その上で、各プロジェクトの進捗状況や成果などを確認しながら、段階的に取り組みを拡大・発展させていき、目指すべき姿の実現を図る。

### (2-1). 取り組むプロジェクト(観光分野)

○ インバウンド誘客を中心に、当地域の課題である

- ① 瀬戸内・山陰間の広域周遊の拡大
- ② 観光消費額の増加に繋がる体験型観光の推進
- ③ 域内の広域周遊を促進する二次交通手段の整備

について取り組みを進める。



**「中国地域インバウンド強化促進プロジェクト」** (事業期間:令和8年度～令和10年度)

- 広域プロモーションなど海外への情報発信の強化
  - ・5県の特性を表現したブランドコンセプトの策定(P10～P11)
  - ・広域周遊ルートの設定、中国地方インバウンドフォーラムの開催
  - ・海外現地での商談会・交流会の実施 など

### ➤ 広域周遊の促進に向けた事業展開

#### ・民間企業との連携による、鉄道・バスなどの交通機関を活用した商品開発、 販売促進

##### ⇒ ○ ランドクルーズ実証事業(P12~15)

- 乗り降り自由・ガイド付き等の新たな形態により、中国5県を周遊するバスの実証事業

##### ○ 高速バス乗継サービス『コネモビ』(P16~18)

- 複数事業者の高速バスをスマホ1つで予約・決済・乗車できる新サービス  
コネモビとは、「Connecting Mobility Services」の略

※事業の独自性や新しいマーケットの開拓可能性を考慮し、上記2事業を先行的に実施。

JR西との連携事業は、予算配分との兼ね合いもあるため2026年度の実施は見送るものの、次年度以降の実施を目指し、継続してプロジェクト案を検討。

- ・レンタカーでの周遊促進事業（域内外空港等からの移動手段の確保）
- ・外国人観光案内所研修会の実施 など

### (2-2). 取り組むプロジェクト(産業振興分野)

- 地域産業の競争力強化と次世代産業の育成強化を目指した、生産性の向上、付加価値の創造に不可欠なDXの地域企業への浸透に資する取り組みを進める。



### **「中堅・中小企業DX支援プロジェクト」** (事業期間:令和9年度～令和11年度) **(P20～P23)**

- 広域連携によるDX伴走支援の推進
- DX支援・成功事例の共有と展開
- DX支援機関の高度化と連携強化

# (1)広域ブランド構築の取り組み概要

## 目的

インバウンドの地方分散が加速する潮流を捉え、中国地域への誘客拡大と広域周遊促進に向け、当地域の認知度向上を図る。

## 概要

- ・地域の広域ブランドを構築し、これをベースに海外市場に向けた情報発信を行い、中国地域の認知度向上を図る。
- ・令和8年度は「広域ブランド構築、周遊モデルルート造成」を、令和9年度から10年度は「広域ブランド定着に向けたプロモーション」を重点的に実施する。

(中国地域観光推進協議会によるプロモーションの様子)



高雄の旅行会社を対象とした観光情報説明会



タイFITフェアにおける中国地方ブース

## (2)2026年度の取り組み

広域ブランドの統一	<ul style="list-style-type: none"> <li>・統一ブランド（呼称）の調査・検討</li> <li>・ブランドの表記デザインの作成</li> </ul>
ブランドコンセプトの設定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・統一ブランドを効果的に情報発信するため、地域の魅力を分かり易く説明できるストーリーや統一ブランドと組み合わせて使用するコアメッセージ（サブコンセプト）の作成</li> </ul>
広域周遊モデルルートの設定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コアメッセージとリンクした複数の広域モデルルート of 造成</li> </ul>
地域ブランド、モデルルートの情報発信	<ul style="list-style-type: none"> <li>・SNS、記事広告、交通広告等による情報発信</li> <li>・中国地域観光推進協議会のWbサイトでの情報発信</li> </ul> <p>※必要に応じて、「ランドクルーズ」や「コネモビ」等の広域周遊の促進につながるサービスも併せて情報発信</p> <div data-bbox="658 1155 972 1501"> </div> <div data-bbox="1039 1155 1301 1501"> </div> <div data-bbox="1375 1155 2069 1501"> </div>

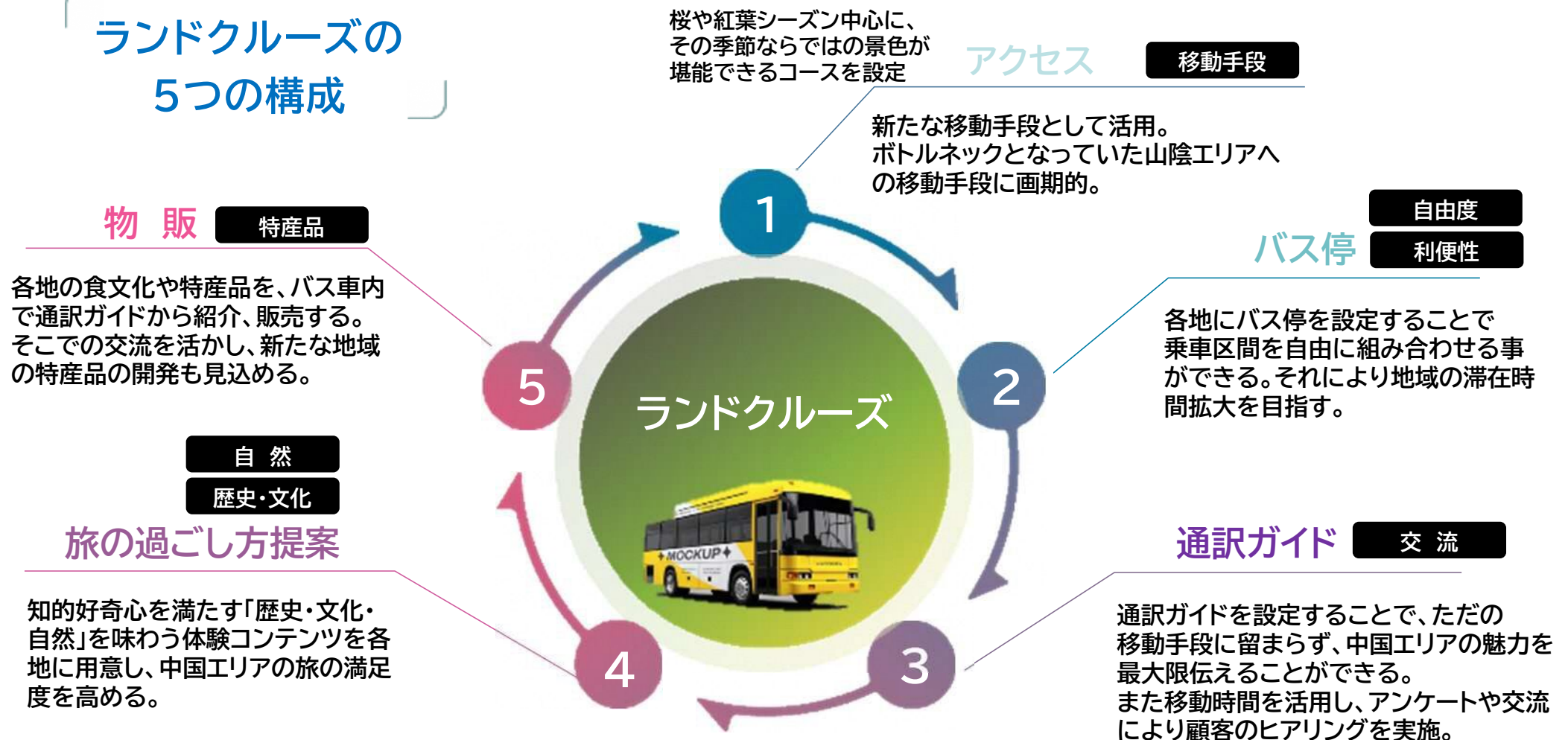
## (1)ランドクルーズ実証事業の概要

事業者	株式会社JTB
概要	バスで中国地域5県を周遊する「ランドクルーズ」の実証を行う
目的	<ul style="list-style-type: none"><li>・JR・路線バス・定期観光バスとは異なる新たなポジショニングで、広域リージョン連携による共存共栄のモデルを検証</li><li>・インバウンドの方に中国地域のありのままの魅力を伝える機会とし、新たなマーケット開拓の可能性を調査</li><li>・将来の本格稼働に向けた事業性や持続可能性の検証および本格稼働に必要な運用基盤の構築</li></ul>
ターゲット	広島をはじめとした中国地方を訪れているインバウンド個人旅行客
特徴	<ul style="list-style-type: none"><li>・交通事業者が運行・輸送を担う定期観光バスではなく、旅行会社による募集型企画旅行としての取り組みは、国内ではほとんど前例がなく※、これからの日本市場を牽引する可能性を秘めた新たなサービス</li></ul> <p>※ヨーロッパでは、JTBグループのEMV（ヨーロッパムンドバケーション）が取り扱っている特別な事業</p>

## (2)ランドクルーズとは

- ランドクルーズとは、インバウンド個人旅行客の好みに合わせて乗車下車ができる“自由さ”と、山陰山陽の魅力を伝える“深い解説”、“ホスピタリティ”が融合した、“体験型移動”のバスプラン

### ランドクルーズの 5つの構成



### (3)2026年度の具体的な取り組み

- 旅行会社を招請し、例えば、広島を起点に5泊6日で5県の観光地等を巡るモニターツアーを実施し、需要調査やセラーの意向確認などを行う。

※11～12月頃に実施予定であり、費用は1,000万円程度（招請社の数により増減）

※経由地やバス会社などの詳細は、各県と調整しながら進める

#### 〔ツアーのイメージ〕



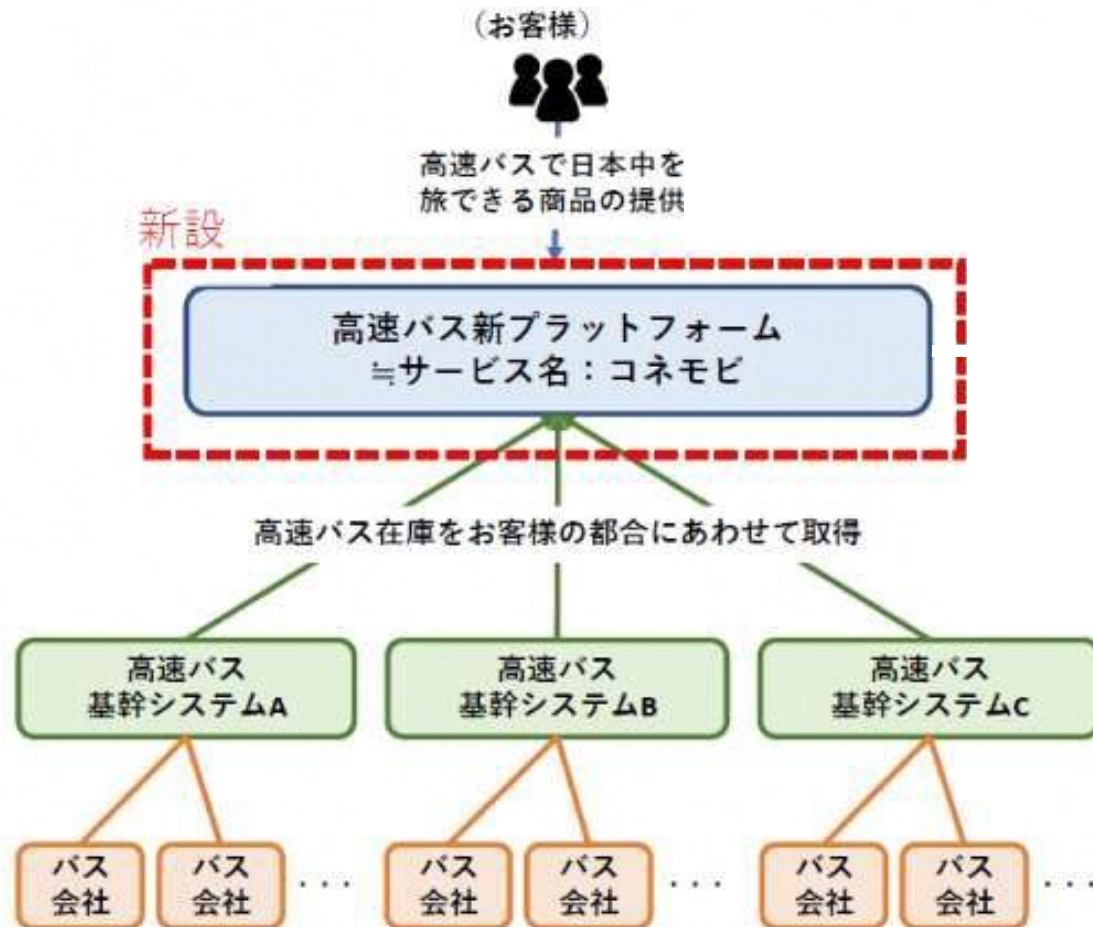
## (1)『コネモビ』事業の概要

事業者	株式会社MIRAHOOP ※両備グループの100%子会社で、観光やモビリティのDXを推進するシステム会社
概要	現在、国内に4つある高速バス予約システムをネットワーク化し、高速バスチケットをスマホひとつでまとめて予約・決済・チケットレス乗車までワンストップで可能にする日本初の取り組み
目的・効果	<ul style="list-style-type: none"><li>・日本中を高速バス網でつなぎ、全国を移動できるモビリティサービスを構築する</li><li>・新幹線（特急列車）やLCC以外の移動方法として旅行者の選択肢を拡げる</li><li>・利用者増加、収益改善により、不採算を理由とした路線の廃止・減便を防ぎ、交通ネットワークの維持に寄与</li><li>・インバウンド客に対し、空港等とのアクセス連携や多言語発信を通じて、中国地方全域への周遊を促進</li></ul>
ターゲット	日本人個人旅行者、インバウンド個人旅行者(含む空港利用者)

## (2)高速バス乗継サービス『コネモビ』とは

- 複数事業者の高速バスチケットをスマホひとつでまとめて予約・決済・チケットレス乗車までワンストップで可能にするサービス。

### 高速バス網のネットワーク化 イメージ図



### 画面イメージ



### (3)今後の予定と支援策

#### ■今後の予定

2026年4月16日	旅行業登録を完了
2026年6月上旬	両備バス路線でサービス開始
2026年6月	大手私鉄各社が利用する高速バス基幹システムと接続
2026年9月	広島を含む全国のバス会社が利用する高速バス基幹システムと接続
2026年度下期	関西3空港、岡山・広島空港のリムジンバスとつなぎ、多言語対応とともにインバウンド展開を開始する予定

#### ■広域リージョン連携における支援内容

コネモビが浸透し利用者が増えると、中国地方にも日本全国から多くの旅行者が訪れ、地域全体への広域周遊の促進が期待できるため、コネモビの知名度の向上を図る支援を行う。

- ・ 県のホームページやSNSでの周知
- ・ 海外旅行博や観光地イベントでの周知（パンフレット配布など）
- ・ 地元タウン誌などでの記事掲載のサポート など

# (1) DX推進の取り組みについて

## 《取り組みの概要》

- 当地域の産業分野が、さらなる生産性向上と新たな付加価値創出を図るためには、DX推進は不可欠。更に、今後は、企業単体ではなく地域のサプライチェーン全体でDXを推進することで、地域産業の発展と個別企業の競争力強化を目指すことが重要と認識。
- このため、既存の「中国地域DX推進支援ネットワーク」に、「DX人材のプール化」機能を追加し、企業への伴走支援の充実、成功事例の共有化、支援組織の機能強化等に取り組み当地域における『DX推進のエコ・システム』の構築を目指す。

## 広域的なDX推進の支援体制

### 中国地域DX推進支援ネットワーク(現在)



【設立】2024年7月

【構成団体】5県、金融機関、ITベンダー・コンサルティング  
商工団体、財務局、経産局等63団体  
(26年2月現在)

【事務局】中国経済連合会、中国経産局、中国財務局

### 中国地域DX人材プール機能(追加)

- 地域内外のDX人材をリスト化し、広域で活用できる「DX人材プール機能」を追加。
- プール化へ向けては、5県のプロフェッショナル人材戦略拠点(※2)や中国地域ITCネットワーク(※3)等の既存ネットワークを活用して運用。



※2：各県に設置されている専門人材と企業を結びつける支援組織

※3：各県のIT支援の専門家(ITC:ITコーディネータ)をつなぐ団体

## (2) 具体的な取り組み

- 以下は3～4月に実施した各県DX担当部門との意見交換を踏まえ、事務局が取りまとめた内容。
- 今後は、各県担当部署と連携し、R8年度に事業内容・体制等具体化を進める。(詳細日程はP⑳を参照)

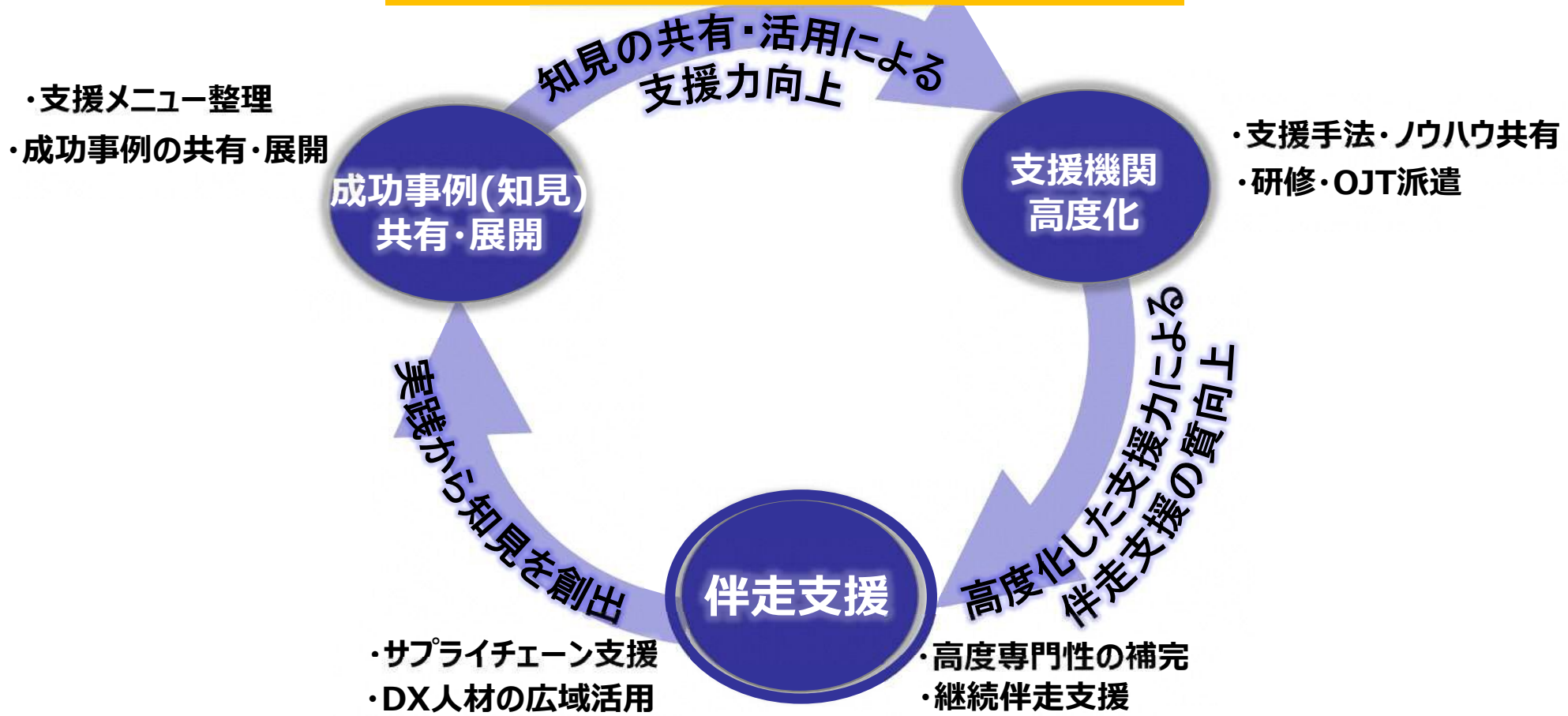
項目	具体的な内容
<b>広域連携によるDX伴走支援</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ <b>サプライチェーン(SC)全体へのDX支援</b> 地域に形成されているSC(※)全体を視野に入れ、企業単体に留まらない一体的なDX推進を実施。(※輸送機器、化学、半導体、観光、繊維、造船、再生材など)</li> <li>■ <b>DX人材の広域活用</b> 5県が連携し“人材プール”を形成し、企業の課題に応じた人材派遣、支援を充実。</li> <li>■ <b>支援機関の連携と専門性の補完</b> 高度・専門分野を持つ支援機関を、「中国地域DX推進支援ネットワーク」がハブとなってチーム化し、総合的な企業支援を実施。</li> <li>■ <b>実装・定着までの継続伴走支援</b> 構想策定から実装、定着まで単年度にとどまらない継続的な伴走支援</li> </ul>
<b>DX支援・成功事例(知見)の共有と展開</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ <b>DX支援メニュー・成功事例の整理・蓄積</b> 5県の支援メニュー、成功事例を整理・蓄積し、地域全体で活用可能な知見として共有。</li> <li>■ <b>地域DXモデルの創出と展開</b> 業種・課題別に成功事例を収集し、先進的な取組を「地域DXモデル」として波及させる。</li> </ul>
<b>DX支援機関の高度化と連携強化</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ <b>支援手法・ノウハウの共有と相互学習</b> 伴走支援や成功事例の共有を通して、支援手法・ノウハウを支援機関間で共有。</li> <li>■ <b>実践力の強化と支援力向上</b> 研修・OJT等による支援人材・機関の実践力を高め、地域全体のDX支援力向上を図る</li> </ul>

※将来的には、中国地域DX推進支援ネットワークを発展させ、企業・支援機関・DX人材が相互に相談・情報共有できるワンストップの“DX推進プラットフォーム”の構築を目指したい。

## (参考) DX推進エコシステムのイメージ

- 「DX推進支援ネットワーク」(既設)とDX人材プール(新設)によりDX推進支援体制を構築。各県はじめ中国地域のDX支援機関とプールしたDX人材を活用して、個別企業およびサプライチェーンを構成する企業群等を対象にDXの実装推進に取り組む。
- 具体的には、DX実装に向けた「伴走支援」、「DX実装の成功事例の共有・展開」、「支援機関の機能強化」などに取り組む。
- 中国地域全体を対象とした“DX推進エコシステム”の構築を目指す。

### 中国地域DX推進エコシステム(イメージ)



### (3) 今後の進め方

■ R8年度は「事業設計・体制構築の準備期間」と位置付け、本格的な事業展開はR9年度からとする。

カテゴリ		R8										R9			R9年度	R10年度	R11年度
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月				
広域リージョン連携PF会議			▼ 第1回会議 (5/25 岡山) ○幹事会(4/27)					▼ 第2回会議 (10/26 鳥取) ○幹事会									
活動内容	DX推進支援NW		◆運営チームの設置		事業詳細内容・体制・役割分担・予算の具体化 (6~9月)						活動へ向けた準備		本格事業開始(※)				
	各県の活動			総務省との調整									※R9年度以降、段階的に対象・規模を拡大していく予定				
										概算要求の提示	調整	議会決議					

◎ 本提案の更なる具体化に向け、中国経済連合会を事務局とし、協議を進めるため、各県より1名の参画をお願いしたい。